



諸泉 定次

公契約条例で 最低賃金を確保せよ

市長

現行の最低制限価格の運用を
しっかりやる

問 市発注の大規模事業や委託事業を請け負う業者に、最低賃金を上回る給与の支払いを独自に義務づけた公契約条例の検討を行うべきだ。

答 (市長) 最低制限価格の設定、品質の確保、下請け業者や従業員へのしわ寄せがないよう注意したい。

答 (市長) 乳がん患者の方々と話し合い、利用のやり方を協議したい。

その他の質問

答 (市長) 小城市はダンプینگに対する入札防止として最低制限価格制度事務処理要綱を運用している。これで品質の確保や下請業者へのしわ寄せも抑制できていると思う。

問 (市長) 乳がん患者の入浴対策を進めるべき

問 保健福祉センターアイ

ルこそ、乳がん患者の入浴やプールでの健康増進を進めるべき。すでに嬉野では行っており、利用促進を図るべきだ。

問 受注業者の従業員の労働環境を守るチェックシートを東京の新宿区では賃金額まで記入させている。小城市も検討するべきではないか。



▲乳がん患者の入浴などアイルの利用促進を



樋渡 利光

どうする 新庁舎西側の牛舎

市長

酪農家の方と十分話し合いを進めている

問 本庁舎増改築事業は、平成20年の庁舎位置決定から本日まで、建設計画の作成、協議等の内容は。

答 (総務部長) 市報5月20日号で基本計画を策定し概要を掲載している。

問 幹線道路での住民説明会は石木、甲柳原も必要ではないのか。

答 (総務部長) 庁舎が完成して状態を見て対応したい。

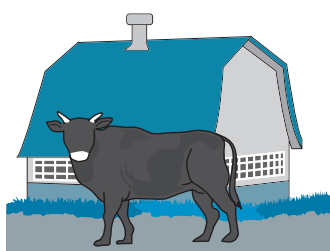
問 庁舎西側の牛舎はどうするか、買収、移転の考えは。また移転なき場合、補償が生じるのでは。

問 市民にとって新庁舎は一番の関心のもとであって、誇れる市庁舎を望んでいる。

答 (市長) 牛舎に対する十分な配慮と工夫をする。総合的に牛舎の

問 TPP参加での小城市の対応は

答 (市長) 現状では農業を守れるか、見きわめる。





橋渡 邦美

今年度の地域からの 要望達成件数は

市長

延べ208件のうち169件は
完了している

問 平成23年度予算編成にあたり、どのような方針で編成されるつもりなのか。

答 (市長) さらなる行政改革に努め、限られた財源の重点的、効果的配分に徹し、効率的な行政サービスの提供に努めて、市民の皆さん方の期待にこたえる事業展開を行っていききたい。

問 平成23年度の重要な政策は、また市民の要望にこたえるきめ細かな思いやり予算の措置は。

答 (市長) 本庁舎増改築事業、即戦力企業誘致基盤整備事業、中心

市街地活性化事業、学校の改築事業、下水道事業等々を含めた継続事業、また市民の安全・安心のための事業などの予算も計上していく。きめ細かな予算配分としては道路や施設の維持補修など予算の許す範囲で行う。

道路行政について

問 旧佐賀西部広域農道の市道から県道移管への状況は。



▲長神田の交差点

答 (市長) 県道との相互交換ということで21年度から県と調整をしている。



岸川 弘文

うしづ商店街に活力を

市長

商店街に人を集め、元気で活力ある街に

問 商業機能が急速に低下し、特に小売業は衰退の一途をたどり、また社会的環境では、有明海沿岸道路、一般県道江北芦刈線の開通を前にうしづ商店街への影響が危惧されている。今後のうしづ商店街の活性化をどう進めるのか。

状況にある。商店街のなかに人を集め、元気で活力のある街となるよう核となる店舗を含めた商店街活性化計画を作成し、振興する。

セリオの経営悪化の原因と対応は

問 経営悪化の分析評価と対応について、どうするのか。

答 (市長) リーマンショックからの金融危機を受け、テナントの退店による家賃収入減と家賃及び共益費の減免が最大要因。空き店舗対策は、今後とも官民一体となって、テナント確保に努力する。

その他の質問

○旧庁舎利活用について

答 (市長) バブル崩壊後、それぞれの商店街の空洞化が顕著に現れており、今日までにぎわいの創出を取り戻せない



▲うしづ商店街にも活力を



▲子どもは小城市の宝

②子どもは小城市の宝
学校、家庭、地域一丸となった長期的な取り組みが必要。
③県平均をやや下回っている。
学力向上委員会を設置し研究協議会を実施、教師の授業の質の向上に取り組む

問 ①平成22年度の重点課題「早寝早起朝ごはん」「家庭における学習の向上」の具体的な取り組みと今後の課題。
②全国学力調査の結果と

答 （教育長）①子どもたちによるポスターやカレンダー、標語の作成などで呼びかけている。各学校では学校便りでの啓発や教育講演会を実施。

問 ③平成21年度の相談件数16件、延べ410回。重篤化する傾向である。行政機関、学校、幼稚園、保育園、地域民生・児童委員の協力連携で取り組んでいるが、相談員の充実が今後の課題。

問 県内の小中学校での芝生化の導入は5校。幼稚園・保育園では14園が県からの支援で実施している。児童の裸足での外遊びが、特に低学年で多くなった。地表面温度が下がるなどの成果が報告されている。県



▲芝生化された県内小学校での運動会風景

答 （教育長）①総額約9億1500万円支給のうち市負担見込み約9400万円となる。
②未納世帯に子ども手当の窓口支払いと納付相談をお願いした結果、徴収率は少し上がった。
③把握はしていないが、経済効果は望みたい。



江島佐知子

教育長

人権のまちづくりの視点で取り組む

全市的な取り組みで 子どもの育成を



西 正博

教育長

幼稚園・保育園を念頭に、試験的な導入を検討

校庭（園庭）の 芝生化の導入は

答 （市長・教育長）子どもと人の権利を守り、人と人が認め合うまちづくりという視点で、前向きに考えたい。

答 （教育長）小中学校は地域社会体育の拠点とか、大きな学校行事の際の臨時駐車場などの

子ども手当と市財政

問 ①支給総額見込みと小城市負担見込み額

その他の質問
○がん検診について



松尾 義幸

ゴミ収集、 牛津でいつまで続ける

市長

スムーズに行けば君ヶ坂は見直
す

問

応急的に牛津でゴミを収集し、唐津のクリーンパーク佐賀に搬入。当初計画の君ヶ坂の一般廃棄物中継処理施設建設はどうなったか。

答

(市長) 平成23年度に解散予定。

情報キットを冷蔵庫に

問

救急医療情報キットを冷蔵庫に保管して

答

(市長) このままスムーズに運営できれば君ヶ坂の中継基地は、ある程度見直す必要がある。

問

平成20年度、21年度に2846万円をかけ、平面図もできているではないか。天山塵芥処理場組合はいつ解散するか。



▶救急医療情報キット

その他の質問

- 豪雨災害の復旧について
- 森林の整備保全について

いる全国の先進に学び高齢者や障がい者の救急時の対応に、小城市でも導入したらどうか。

答

(市長) 平成20年12月から災害時援護者の登録を開始し、現在345人が登録。緊急連絡カードを充実する形ですめたい。

問

生活排水処理事業の目的は、財源を有効に使い水環境を改善し、公共用水域の水質保全である。公共下水道総事業費約500億円。今後思い切って下水道エリアを縮小し市営浄化槽事業でやるべき。現状と課題は。

答

(市長) 下水道普及率21年度末36・6%。生活排水処理率22年度末47・6%。21年度より下水道の計画変更(小城地区を三月月と牛津処理区に配分する案)と合



▲合併処理浄化槽を含め検討されている

問

合併処理浄化槽の設置率が高い区域は下水道エリアに入らず、市

わせ、下水道で不経済な区域は市町村設置型での事業着手に向け整備計画している。

香月チエミ

市長

市営浄化槽事業の 着手時期は

計画見直し確定後

平成25年度を目標に

答

(建設部長) 現在経済比較している。

問

市町村設置型浄化槽事業着手の時期は。

答

(建設部長) 下水道見直し確定後平成25年度目標に進めている。

米飯給食を増やし米消費に貢献を

問

食育、健康増進など米飯給食の回数増を。

答

(教育長) 総合的に検討していく。



深川 高志

アイルの指定管理者の 変更はなぜか

市長

選定委員会を
信頼することが一番

問

市長は地元産業の育成を図るため、工事発注、業務委託は小城市内及び県内の企業、地元雇用を優先と言われていたが今回、副市長は選定委員長として、アイルの指定管理者に県外業者を選定したのか。

答

（副市長）委員会の中でプレゼンテーション（企画・提案）をし、いろんな説明を受け、質問をし、各委員の判断を仰いで選定委員会の中で決定した。

問

いくらかの開きはあっても、経費の節減を考えた5年間で630万円も高い県外の企

答

（副市長）委託料が高いくちがあるが総合的判断で確定

答

（副市長）採点を優先的に委員の総合的判断で確定した。

問

わざわざ委託料の高いところに決める必要があったのか、また、市長は知っていたのか。

答

（市長）選定委員会を信頼する。

した。



▲平成23年度より指定管理者が変わるアイル



富永 正樹

小城市の文化振興の 基本姿勢は

市長

市としてもしっかりと支援をする

問

小城に根をおろした文化遺産、中でも黄檗宗と関わりの深い星厳寺に伝わる食文化・普茶料理や石造彫刻として有名な五百羅漢などの文化遺産がある。その活用と伝承を促し、市内外へ発信する効果的なくみを商工観光課・文化課などと連携を図りながら創り上げ、水や肥料をやり育てていくという行政側の支援が求められている。どのように考えているか。

答

（市長）伝統文化を守るといって、市としての役割、行政としての役割、民間としての役割を分担しながら協働という形で考えている。

問

わが国の書の歴史の中で明治の三筆の第一人者で、全国の愛好家や専門家から「書聖」と仰がれている中林梧竹翁。その足跡を鑑賞することができ「梧竹記念館」の今後の役割や戦略はどのように考えられているか。

答

（教育長）平成25年に没後百年を迎える梧竹翁の記念すべきイベントなどもひかえ、現在準備委員会を組織し鋭意



▲世界への発信が期待される梧竹（梧竹記念館）



合瀬 健一

認可外保育園児に対する 対策は

教育長

ソフト面で知恵を絞って取
り組む

問 認可保育園
児に対する
措置費と認可外
保育園児に対す
る措置費の状況
は。

答 (教育長)
公立保育園
は、1人当り約
99万6千円、私
立保育園は約8
万2千円、認可
外保育園では約
8千円である。

問 認可園と認
可外園では約100
倍の差がある。このこと
に関して教育長はどう考
えるか。



▲“小城市の宝”認可外にも光を！

ところがあるが、ソ
フト面で知恵を絞つ
て取り組む。

問 芦刈幼稚園では、
園児の3分の1
が延長保育を活用さ
れているが、三日月
幼稚園での延長保育
はできないのか。

答 (教育長) 今の
時点では非常に
無理があり厳しい。
国の施策も変わろう
としているので、変
化の流れの中で考え
ていく。

答 (教育長) 子どもは
小城市の宝という基
本コンセプトを持ってい
る。

法制度上、もどかしい

意見書

「環太平洋経済連携協
(TPP) 交渉参加への
慎重な対応を求める意見
書」

我が国の食料自給率が
先進国の中でも40%とい
う低い現状で、TPPが
締結されれば日本農業に
大きな影響を与える。
よって12月議会冒頭の

11月30日、議員発議によ
る全会一致で可決した。
以下全文を掲載する。

環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉参加への慎重な対応を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少や価格の低迷など非常に厳しい状況にある。

こうした中、政府は11月9日、環太平洋経済連携協定 (TPP) について、「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定されたところである。

しかし、この環太平洋経済連携協定 (TPP) は、予め特定分野の自由化を除外しての交渉参加は認められない可能性が高く、参加後も10年後にはほぼ全ての分野での関税撤廃が原則とされており、米などの重要品目については例外扱いし、国内産業に悪影響を与えないよう最大限配慮されてきたこれまでの経済連携協定 (EPA) とは比較にならないほど厳しい内容のものである。

仮に、この交渉に拙速に参加した場合、我が国農業への影響は計り知れず、国内農業が壊滅的な打撃を受ける強い懸念があるとともに、食料自給率を上げると政府の方針や食料の安全・安心な安定供給といったことに逆行して、食料の安全保障を脅かす重大な問題であり、国家の根幹に関わるものである。

また、農業は、地域経済との結びつきも強く、農業生産の縮小ともなれば、地域経済を一層冷え込ませるなど、地方のさらなる疲弊につながるものである。

さらに、農業は「食」を支えているだけでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的機能も持っており、こうした機能が損なわれれば、一般の市民生活にも多大な影響を及ぼすこととなる。

今回の政府の対応は、農業関係者を始め、食品産業、消費者等の幅広い国民的議論もなく、唐突に検討表明が出された印象は否めない。

よって、政府の環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉への参加検討にあたっては、我が国農林水産業への十分な配慮のうえで、下記のとおり慎重に検討されるよう強く要望する。

記

- 1 関税の撤廃が原則となっている環太平洋経済連携協定 (TPP) への参加については、国内農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、我が国の食料事情を危うくし、食糧安全保障の観点からも、国民の生活を危機的状況に追い込むことが想定されることから、拙速な参加表明を行わないこと。
- 2 環太平洋経済連携協定 (TPP) への参加については、全産業の分野にわたって、そのメリット、デメリットについて、国会等で慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。
- 3 今後の国際貿易交渉に当たっては、『「多様な農林水産業の共存」を基本理念として、食料安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指す』というこれまでの我が国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林水産業の将来にわたる確立と振興などを損なわないように対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年11月30日

小城市議会議長 中島 正之

内閣総理大臣	菅	直人	様
衆議院議長	横路	孝弘	様
参議院議長	西岡	武夫	様
外務大臣	前原	誠司	様
農林水産大臣	鹿野	道彦	様
経済産業大臣	大島	章宏	様
内閣官房長官	仙谷	由人	様
国家戦略担当大臣	玄葉	光一郎	様